

コスモの22年3月期、純利益最高 初の自社株買いも

コスモエネルギーホールディングス（HD）が12日発表した2022年3月期連結決算は、純利益が前の期比62%増の1388億円と過去最高だった。原油価格の高騰を受け、資源開発が好調だったほか在庫評価益を積み増した。在庫評価益は前の期の208億円から723億円に膨らんだ。売上高は9%増の2兆4404億円だった。年間配当は100円と前の期実績より20円増やす。

23年3月期の純利益は前期比33%減の930億円となる見通し。ドバイ原油価格が1バレル100ドルと高止まりすることを前提とするが、在庫評価益の圧縮や製油所で使う燃料価格の上昇を見込む。売上高は20%増の2兆9300億円を計画する。

同日、200億円を上限に自社株買いを実施すると発表した。同社が自社株買いをするのは初めて。上限800万株で発行済み株式（自己株式を除く）の9.6%にあたる。期間は13日から11月30日まで。増配とともに株主還元を拡充する。

コスモHDを巡っては、村上世彰氏が関わる投資会社が実質的な筆頭株主となっている。今回の自社株買いや増配について、植松孝之専務執行役員は「特定の株主を意識したものではない」としている。

シェル、ロシア小売事業を売却 現地石油大手に

英石油大手シェルは12日、ロシアの小売事業を同国の石油大手ルクオイルに売却することで合意したと発表した。ウクライナ侵攻を受けてロシア事業から完全撤退する方針を表明済みで、一部ながら具体的な売り先が決まったのは初めて。

現地子会社のシェルネフチを売却する。ロシア競争当局の承認を前提に2022年中の完了を見込む。ロシア中部や北西部を中心に展開するガソリンスタンド411店舗のほか、モスクワ北西にある潤滑油の製造拠点を譲渡し、現地従業員はルクオイル側に移る。両社とも取引金額は明らかにしていない。

シェルは3月上旬、資源調達や小売りを含むロシア関連の全事業から退くことを決めた。1～3月期決算では減損など42億3500万ドル（約5500億円）の撤退関連費用を計上した。極東ロシアの石油・天然ガス開発事業「サハリン2」など上流部門の行方が焦点で、4月には中国石油大手と権益売却の交渉を始めたと報じられている。

インドネシアで食用油高止まり ウクライナ余波、パーム油逼迫

インドネシアで食用油の価格が高止まりを続けている。ロシアのウクライナ侵攻の影響で主な原料のパーム油の供給が国際市場で逼迫し、輸出が増えた結果、国内の需給が引き締まったためだ。ジョコ政権は4月下旬、パーム油の輸出禁止に踏み切ったが、値下がりを実現していない。首都ジャカルタなどでは政府の物価対策に抗議するデモが相次いでいる。

インドネシア貿易省によると、5月10日の食用油の国内平均価格は1リットルあたり1万7600ルピア（約157円）。輸出禁止を発動した4月28日から1.1%上昇した。西パプア州では国内で最も高い3万ルピアをつけた。政府は1万4000ルピアまで下げることが目標にしている。

インドネシアの食用油は主に、アブラヤシという植物の実を搾ったパーム油を精製してつくる。ロシアが2月下旬、ウクライナへの侵攻を始めると、両国が主に生産するヒマワリのタネからつくる食用油の供給が減るとの観測が浮上。代替品としてのパーム油の需要が高まった。インドネシアは世界のパーム油の約6割を生産している。

インドネシア国内では食用油の小売価格が高騰。4月に入ると、ジャカルタなどで学生や市民らが政府に抗議するデモを始めた。民間調査機関が4月26日に発表した世論調査で「大統領の仕事に満足」との回答は59.9%で、1月時点より15.4ポイント下がった。

対策として政府は世論調査の発表前の4月22日、パーム油の輸出禁止を打ち出した。高官は一部の精製品に限定した措置だと説明したが、27日に一転、すべてのパーム油関連の製品に対象を拡大すると発表した。インドネシアの食用油価格が高止まりする理由について、日本貿易振興機構（ジェトロ）ジャカルタ事務所の上野渉・広域調査員は「パーム油のサプライチェーン（供給網）を少数のコングロマリット（複合企業）がコントロールしている」事実を指摘した。供給が寡占状態で市場原理が働きにくいとみられる。パーム油の国際価格も上昇傾向にあり「食品、洗剤や化粧品など様々な用途で使われる性質上、日本への影響も広がる」（上野氏）。2021年の日本のパーム油の輸入量は約64万トンで、ジェトロによると、そのうちインドネシアから3割強を調達している。

日清オイリオ、食用油を値上げ

日清オイリオグループは11日、家庭用・業務用の食用油を7月1日納入分から値上げすると発表した。大豆油や菜種油、パーム油などの汎用油が対象で、家庭用はナショナルブランド（NB）18品目を10～20%値上げする。4月納入分に次ぐ値上げで、2021年以降では6度目になる。

Jオイル、初の営業赤字 前期2100万円 原料高、値上げで補えず

Jーオイルミルズが12日発表した2022年3月期連結決算は営業損益が2100万円の赤字（前の期は66億円の黒字）だった。04年の会社発足以来初の営業赤字に転落した。食用油の主原料である菜種や大豆などの穀物高が進み、値上げを進めたものの転嫁しきれず利益を押し下げた。

売上高は前の期比22%増の2015億円だった。値上げで増収となったが、家庭用油は新型コロナ禍で伸びた巣ごもり消費の反動や、5回値上げした影響で販売数量が減少した。業務用は長持ちする油「長徳」が好調だったほか、まん延防止等重点措置の解除に伴って販売が増えた。

23年3月期は連結売上高で前期比29%増の2600億円、営業利益で10億円を見込む。年間配当は30円減の20円にする。